



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーナミ

コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 正次郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 山本 学

TEL 06-6445-0073

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,482	1.4	153	116.3	151	91.2	80	108.3
25年3月期第2四半期	4,421	△11.7	70	△62.6	79	△57.0	38	△29.9

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 95百万円 (205.2%) 25年3月期第2四半期 31百万円 (△25.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	7.65	—
25年3月期第2四半期	3.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第2四半期	8,946		4,892		54.4
25年3月期	9,119		4,875		53.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 4,864百万円 25年3月期 4,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	8.1	450	43.9	410	26.8	220	37.3	21.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	10,500,000 株	25年3月期	10,500,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	40,656 株	25年3月期	39,805 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	10,459,945 株	25年3月期2Q	10,462,892 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権への期待と日本銀行による質的・量的金融緩和を背景に、円安・株高の進行による企業収益の改善や個人消費の持ち直しが期待される展開となりましたが、株式市場の乱高下や電気料金の値上げに加え、新興国の成長鈍化、米国の財務問題等海外経済動向に関する懸念材料もあり、景気の先行きに期待感は強いものの实体经济への波及の実感は乏しい状況が続きました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、官民需の回復、円安効果により、全般的に持ち直し、特に輸出案件、造船関連は上向きでありましたが、一方で国内貨物は荷動きが低調に推移するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、本年4月に受注拡大を目的に、営業に特化した専門部署である「本社営業部」を設置し、顧客ニーズ発掘、新規顧客開拓とよりいっそうの技術とサービスの向上に努めてまいりました。加えて、同じく本年4月に関西事業部に運輸事業部の業務を統合し、運輸、機工、倉庫、梱包の一貫した物流サービスを提供できる体制を整えました。それぞれの事業においては、海外事業では輸出好調な自動車産業向けプレス機器の輸出梱包、海上輸送の拡大を図り、また、国内事業では倉庫荷役事業を中心に、2棟のテント倉庫及び360 t（170 t 吊り）オールテレーンクレーンを有効活用し、重量物貨物の取扱い拡大を行うなど、新規顧客開拓を図ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は44億82百万円と前年同四半期比1.4%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、過当競争による厳しい受注環境のなか、営業収入はほぼ横ばいでありましたが、収益率改善に向けコストダウンに取り組み、自車・社船の活用及び配車・配船の効率化による輸送コストの低減、作業の効率化による業務改善を推進するなど、積極的な企業内努力による利益確保に努めてまいりました結果、経常利益は151百万円と前年同四半期比91.2%の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、経常利益が増加したことにより、80百万円と前年同四半期比108.3%の増益となりました。

営業収入の概況を事業内容別にみますと、倉庫業、港湾荷役業は、堺事業所倉庫の素材在庫量が減少するなか、プラント機器類の水切横持作業、大型機械の据付作業や清掃工場向けクレーンメンテナンスを受注しました。その他、向島事業所では造船ブロック制作会社からの場内作業の受注が順調に推移し、その収入は16億49百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

陸運業は、東北地区の新規顧客開拓にも注力しましたが、陸運業界全体における荷動きの減少により、厳しい受注環境が続き、その収入は11億80百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

海運業は、造船不況に伴う貨物量の減少から、厳しい状況が続きましたが、自社船を最大限有効活用し、船舶用エンジンや造船ブロック、各種プラントの国内輸送を確実に受注。また、震災関連の海上輸送を引き続き受注したほか、効率配船や積荷の確保にも努めてまいりました結果、その収入は11億96百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

梱包業は、自動車産業向けプレス機器の輸出梱包が好調に推移しましたが、船舶用エンジンや圧力容器の受注が減少し、その収入は2億85百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

これら物流事業全体の収入は43億13百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

その他につきましては、保険代理店収入や車両等整備作業が増加したことにより、その収入は1億69百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少して89億46百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少して32億53百万円となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加して56億93百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が3億21百万円減少したことによるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ48百万円増加して53億81百万円となりました。この主な要因は、船舶の購入によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ99百万円減少して25億84百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が77百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ90百万円減少して14億70百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加して48億92百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末53.1%から54.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月9日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,171	967,376
受取手形及び売掛金	2,177,410	1,855,485
繰延税金資産	93,030	93,508
その他	369,595	348,994
貸倒引当金	△11,399	△11,945
流動資産合計	3,496,809	3,253,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	795,873	769,657
土地	4,047,092	4,047,092
その他(純額)	490,374	565,071
有形固定資産合計	5,333,340	5,381,821
無形固定資産		
その他	26,459	25,532
無形固定資産合計	26,459	25,532
投資その他の資産		
投資有価証券	195,005	218,462
その他	72,599	71,955
貸倒引当金	△4,455	△4,575
投資その他の資産合計	263,150	285,843
固定資産合計	5,622,950	5,693,196
資産合計	9,119,759	8,946,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685,872	608,513
短期借入金	1,170,000	1,226,000
1年内返済予定の長期借入金	154,842	155,844
未払法人税等	127,327	81,519
賞与引当金	213,610	205,590
役員賞与引当金	13,300	6,900
その他	318,286	299,656
流動負債合計	2,683,237	2,584,023
固定負債		
長期借入金	302,775	224,352
繰延税金負債	238,378	247,740
退職給付引当金	671,027	696,157
役員退職慰労引当金	53,820	50,226
特別修繕引当金	32,280	27,260
その他	262,487	224,294
固定負債合計	1,560,768	1,470,030
負債合計	4,244,006	4,054,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	4,158,796	4,160,444
自己株式	△7,374	△7,556
株主資本合計	4,788,842	4,790,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,245	71,340
為替換算調整勘定	412	2,525
その他の包括利益累計額合計	57,657	73,866
少数株主持分	29,252	28,388
純資産合計	4,875,753	4,892,562
負債純資産合計	9,119,759	8,946,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収入	4,421,538	4,482,579
営業原価	3,581,862	3,589,084
営業総利益	839,675	893,495
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	299,545	280,156
賞与引当金繰入額	118,887	117,947
役員賞与引当金繰入額	6,450	6,900
退職給付費用	33,754	35,811
役員退職慰労引当金繰入額	6,306	6,986
貸倒引当金繰入額	171	846
その他	303,721	291,654
販売費及び一般管理費合計	768,837	740,303
営業利益	70,838	153,192
営業外収益		
受取利息	131	139
受取配当金	3,686	3,087
為替差益	—	2,917
固定資産売却益	16,836	3,056
その他	8,662	3,265
営業外収益合計	29,316	12,467
営業外費用		
支払利息	14,157	12,547
その他	6,572	1,288
営業外費用合計	20,730	13,836
経常利益	79,424	151,823
税金等調整前四半期純利益	79,424	151,823
法人税等	39,723	72,587
少数株主損益調整前四半期純利益	39,701	79,235
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,253	△864
四半期純利益	38,447	80,099

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,701	79,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,529	14,094
為替換算調整勘定	△901	2,113
その他の包括利益合計	△8,430	16,208
四半期包括利益	31,270	95,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,016	96,308
少数株主に係る四半期包括利益	1,253	△864

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。